

# V ロシア・CIS

## ロシア

## Russian Federation

	2010年	2011年	2012年
①人口:1億4,335万人 (2013年1月1日現在)			
②面積:1,709万8,200km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:1万4,247米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	4.5	4.3	3.4
⑤消費者物価上昇率(前年12月比, %)	8.8	6.1	6.6
⑥失業率(%)	7.3	6.5	5.5
⑦貿易収支(100万米ドル)	146,995	196,854	192,296
⑧経常収支(100万米ドル)	67,452	97,274	71,432
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	443,586	453,948	486,577
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	488,940	541,938	637,826
⑪為替レート(1米ドルにつき, ルーブル, 期中平均)	30.37	29.38	30.84

〔注〕⑦⑧はIMF国際収支マニュアル第6版, ⑩の2010年は同第5版, 2011年以降は第6版に基づいて計上されている

〔出所〕①②④～⑥:連邦国家統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑩:ロシア中央銀行

2012年のロシア経済は、欧州債務危機の影響により下半期から伸び率の減速を余儀なくされた。政府は2012年8月にWTO加盟が実現したことを受け、関税の引き下げやサービス市場の開放を段階的に進めている。関税同盟や独立国家共同体(CIS)を軸に自由貿易協定(FTA)を通じた中長期の市場拡大を目指している。外国企業の対ロ進出では、エネルギー大手企業による参入・撤退があったが、ネットビジネスといった新分野での参入もみられる。ロシアからは資源・金融分野での海外進出が拡大した。日本企業では、自動車関連のほか、金融、物流、外食、医療分野での進出がみられた。

### ■上半期の内需拡大、原油価格高騰で3%成長を確保

連邦国家統計局によると、2012年の実質GDP成長率は3.4%であった。2012年上半期は、原油価格の高値での推移に加え、実質賃金の上昇や消費者ローンの拡大を背景に個人消費を中心とする内需が拡大、2012年第1四半期は前年同期比4.8%、第2四半期は4.3%と安定した

表1 ロシア主要経済指標

	2011年	2012年	2013年 1～3月
実質GDP成長率	4.3	3.4	1.6
最終消費支出	4.8	4.8	4.4
総固定資本形成	10.2	6.0	0.1
財貨・サービスの輸出	0.3	1.4	0.4
財貨・サービスの輸入	20.3	9.5	4.9
鉱工業生産	4.7	2.6	0.0
農業生産	23.0	△4.7	2.3
固定資本投資	10.8	6.6	0.1
貨物輸送	3.4	2.9	△1.8
小売売上高	7.0	6.3	3.9
実質可処分所得	0.5	4.4	5.3
財政収支のGDP比	0.8	△0.1	△0.4

〔注〕財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

〔出所〕連邦国家統計局

成長を遂げた。しかし下半期に入り、欧州債務危機の影響による外需の低迷に加え、干ばつの影響による農業生産の落ち込み、公共料金の値上げや食料価格高騰に伴うインフレ率の上昇などによる国内の消費マインドの陰りなどの要因で、堅調に推移していた消費や投資が減速した結果、2012年第3四半期は前年同期比3.0%、第4四半期は2.1%の成長にとどまった。

2013年の実質GDP成長率は、2012年と比べ減速する見通しで、経済発展省(2013年4月時点)は2.4%と見込んでいる。一方、世界銀行の2013年の経済見通しは、2.3%(2013年7月時点)、IMFは2.5%(同)としている。

IMFの推計(2013年4月時点)によると、2012年の1人当たり名目GDPは1万4,247ドルとなった。

生産面をみると、2012年の鉱工業生産は前年比2.6%増と前年(4.7%増)と比べ減速したものの、プラス成長は継続した。これに主に寄与したのは、金属製品(4.5%増)およびコークス・石油製品(2.2%増)、燃料エネルギー鉱物採掘(1.2%増)といった資源関連産業が挙げられる。原油生産量は前年比0.9%増の5億1,700万トンとなった一方、天然ガス産出量は2.7%減の6,530億立方メートルで

あった。製造業では輸送用機器(12.7%増)とゴム・プラスチック製品(7.4%増)の伸びが顕著であった。輸送用機器では、内需拡大で乗用車の生産台数が前年比 13.3%増で過去最大の 197 万 1,000 台に上った。ゴム・プラスチック製品では、プラスチック管・ホースの生産が好調で、24.8%増の 70 万 1,000 トンとなった。

2012 年の農業生産は、豊作だった 2011 年と比べ一転、夏の干ばつの影響で前年比 4.7%減となった。世界有数の生産量を誇る小麦の収穫量は 32.9%減の 3,772 万トンとなり、過去 10 年間で 2003 年に次いで 2 番目に低い数字となった。大麦(17.6%減)、蕎麦(0.5%減)のほか、砂糖大根(5.4%減)の収穫量も減少した。

固定資本投資は前年比 6.6%増と堅調に拡大した。業種別でみると、燃料エネルギー鉱物採掘(8.2%増)、コークス・石油製品(23.8%増)、化学製品(27.3%増)が牽引した。一方、2008 年の金融危機以降低迷していた不動産は 2 年ぶりにプラスとなり、前年比 7.7%増となった。

消費面では、2012 年の小売売上高は前年比 6.3%増と 3 年連続でプラス成長が続いた。在ロシア欧州ビジネス協会(AEB)によると、2012 年の乗用車・小型商用車新車販売台数は 10.6%増の 294 万台となり、2008 年の数字をわずかに上回り過去最高を更新した。外食分野も 2010 年からプラス成長に転じ、2012 年は前年比 6.3%増となった。

消費者物価上昇率(前年 12 月比)は 6.6%と、ソ連が崩壊した 91 年以降、最も低かった 2011 年に引き続き、低水準を維持した。干ばつの影響で穀物の収穫量が減少したため、下半期にかけて食料品価格、特にパン類の価格が上昇した。食料品・飲料(アルコール飲料を除く)の物価上昇率(6.7%)は前年実績(3.2%)を上回った。

国家財政をみると、連邦政府の歳入額は 12 兆 8,555 億ルーブル(前年比 13.1%増)、歳出額は 12 兆 8,950 億ルーブル(18.0%増)となり、再び赤字に転じた。2013 年に入ってから、主要輸出先である欧州を中心とする外需低迷に伴い、石油・ガス関連産業からの税収が減少しており、第 1 四半期の収支は赤字が継続している。

ロシア中央銀行によると、ロシア産原油の主要指標となるウラル原油価格は、2012 年平均で 110.8 ドルと、前年比で 1.2 ドル上昇した。

ロシア中央銀行によると 2012 年の国際収支は、経常黒字が前年比 26.6%減の 714 億 3,200 万ドル、うち貿易収支の黒字は 2.3%減の 1,922 億 9,600 万ドル、サービス収支の赤字は 38.9%増の 464 億 8,700 万ドルであった。資本の対内外取引などを計上した金融収支は 560 億 300 万ドルの流出超となったが、流出超幅は前年比 34.3%縮小した。民間部門でみると、2012 年は 538 億ドルで 5 年連続の流出超となった。対外直接投資や銀行の貸し付けなど

が拡大したことが主因である。

## ■ WTO 加盟で中期的な制度改革に筋道

2012 年 3 月の大統領選挙でプーチン首相(当時)が当選し、5 月に大統領に返り咲いた。首相にはメドベージェフ前大統領を指名し、任期 6 年のプーチン政権が発足した。

2012 年 8 月 22 日にロシアは WTO の加盟国となった。WTO 加盟に伴い、輸入関税が段階的に(工業製品の多くは 3 年から 7 年かけて)引き下げられる。自動車の関税も段階的に引き下げられるが、一方で 2012 年 9 月から自動車に対しリサイクル税が導入された。国産車は一定の条件を満たすことで課税を免除されているが、WTO ルールに抵触すると日本や欧米から改善要求を受けたため、これを是正する法案が議会で提出されている。また、加盟に伴い、通信・保険・金融業などのサービス業に対する外国企業の参入が段階的に自由化される。2012 年 12 月に保険業全体の外資の出資比率制限が 25%から 50%に緩和された。自動車メーカーに適用されている、現地調達率などの条件を満たすことで部品の関税が減免される優遇措置(工業組み立て)の適用期限は、WTO 加盟に伴い 1 年半短縮され、2018 年 6 月末に切れる。

WTO 加盟後のビジネス環境の変化について、2013 年 1~3 月にジェトロがモスクワと東京で実施した日系企業およびビジネス関係者に対する聞き取り調査では、①WTO 加盟交渉期間中に主要法規制は WTO 協定順守を前提に既に改正されていること、②ごく一部の物品を除き加盟時の輸入関税率引き下げ幅は小さく、短期的変化は軽微であること、③関税の引き下げが期待されたものの、一部では輸入関税率の設定や運用に問題がみられ、特に自動車では車両リサイクル税の導入で関税引き下げ分が相殺されるなど、加盟後のメリットがみえにくいとの声が多かった。他方、今後の段階的な関税率引き下げや規制緩和などにより、中長期的にはプラスの変化が生まれることへの期待の声があるほか、問題視されてきた煩雑な行政手続きの中でも通関については、政府が通関改善のためのロードマップを策定し、通関手続きの簡素化やリードタイムの短縮などへの取り組みを推進しており、輸入通関制度に一部改善がみられる、との評価も聞かれた。

諸外国との FTA の動向に関しては、独立国家共同体(CIS)域内の 8 カ国で 2011 年 10 月に署名した CIS 自由貿易協定が 2012 年 9 月にベラルーシ、ウクライナとともに 3 カ国先行で発効した。その他の署名国も、10 月にアルメニア、12 月にカザフスタン、モルドバが加わった。キルギスタン、タジキスタンも加盟作業を進めているほか、ウズベキスタンも参画に関心を寄せている(2013 年 6 月現在)。

表2 ロシアのFTA 発効・交渉状況

		(単位:%)		
	FTA	ロシアの貿易に占める構成比(2012年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	関税同盟／統一経済圏	7.2	7.5	6.5
	CIS 経済同盟	14.3	14.9	13.3
	CIS 自由貿易協定	12.9	13.2	12.5
	ロシア・グルジア自由貿易協定	0.1	0.1	0.0
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.2	0.1	0.3
	ロシア・モンテネグロ自由貿易協定	0.0	0.0	0.0
	合計*	14.5	15.1	13.6
交渉中	関税同盟・EFTA 自由貿易協定	2.0	2.2	1.6
	関税同盟・ニュージーランド自由貿易協定	0.0	0.0	0.1
	関税同盟・ベトナム自由貿易協定	0.4	0.3	0.7

〔注1〕\*: 関税同盟／統一経済圏, CIS 経済同盟, CIS 自由貿易協定における構成国の重複を除いたもの。

〔注2〕 CIS 経済同盟: ロシア, ベラルーシ, カザフスタン, キルギスタン, タジキスタン, アゼルバイジャン, アルメニア, モルドバ, トルクメニスタン, ウズベキスタン, ウクライナ。

関税同盟／統一経済圏: ロシア, ベラルーシ, カザフスタン。  
CIS 自由貿易協定: ロシア, ベラルーシ, ウクライナ, アルメニア, カザフスタン, モルドバ。

〔出所〕 構成比は連邦税関局の統計から作成

このほか、ベラルーシとカザフスタンとで構成する関税同盟が、2011 年から欧州自由貿易連合(EFTA)、ニュージーランドとの間でFTA 締結交渉を進めている。2013年3月にはベトナムとの交渉も始まった。

また、同関税同盟では、2012年8月のロシアのWTO加盟約束に基づいた対外共通関税率の大幅な改定が行われた。11月には統一の関税割り当ての導入、競争政策における罰則やそれに伴う行政手続きに関する制度などが整備された。さらに、関税同盟の執行機関として2012年2月に設置されたユーラシア経済委員会を中心に、域内での制度の統一化が進められている。規格認証の分野では、2012年7月に統一の国家登録証明書のフォームが導入されたほか、2012年中に統一技術規則が香水・化粧品、玩具、包装など8分野で施行された。2013年2月15日から低電圧機器、機械設備など、7月1日から果物・野菜ジュース、食品安全性、食品表示、食品添加物・香料・保存料などで統一の技術規則が施行されている。

### ■輸出入とも過去最高額を更新

ロシア連邦税関局によると、2012年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比1.7%増の5,253億8,310万ドル、輸入は2.7%増の3,141億5,010万ドルであった。2012年下半期は、外需の低迷や国内消費の伸び率減速などにより、輸出を中心に前年同期比伸び率は低下傾向で推移したものの、上半期中東情勢の不安定化による原油価格の高騰と外需拡大、国内消費拡大により、通年では輸出入ともにソ連崩壊後の最高額を更新した。貿易黒字は前年比0.1%増の2,112億3,300万ドルとなった。

表3 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万ドル, %)			
	2011年	2012年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	516,718	525,383	100.0	1.7
鉱物製品	367,635	375,075	71.4	2.0
燃料・エネルギー製品	361,967	369,497	70.3	2.1
金属および同製品	47,533	44,430	8.5	△ 6.5
化学品・ゴム	32,633	31,993	6.1	△ 2.0
機械・設備・輸送用機器	26,025	26,539	5.1	2.0
食料品・農産品(繊維を除く)	13,330	16,663	3.2	25.0
貴石・貴金属および同製品	11,168	13,816	2.6	23.7
木材・パルプ製品	11,273	10,139	1.9	△ 10.1
輸入総額(CIF)	305,760	314,150	100.0	2.7
機械・設備・輸送用機器	148,068	157,556	50.2	6.4
化学品・ゴム	46,044	47,916	15.3	4.1
食料品・農産品(繊維を除く)	42,535	40,384	12.9	△ 5.1
金属および同製品	22,348	22,031	7.0	△ 1.4
繊維・同製品・靴	16,735	17,627	5.6	5.3
鉱物製品	9,877	7,400	2.4	△ 25.1
燃料・エネルギー製品	6,019	4,051	1.3	△ 32.7
木材・パルプ製品	6,743	6,143	2.0	△ 8.9

〔出所〕 連邦税関局

輸出を品目別にみると、原油は数量で前年比3.1%減の2億1,229万トンとなったが、原油価格が上昇したため、輸出額は0.9%減の1,701億7,877万ドルと微減にとどまった。天然ガスは、米国がシェールガスの生産量を拡大し液化天然ガス(LNG)の輸入量を削減した影響で、前年に引き続き主要輸出先である欧州各国で主に中東産LNGとの競争を強いられ、数量は1,505億立方メートル(7.0%減)となった(ただし、この原油および天然ガスには、ベラルーシおよびカザフスタン向けを含んでいない。以下、穀物、乗用車、トラックも同様)。他方、天然ガス契約価格が原油価格に連動して上昇したため、輸出額は629億8,671万ドル(7.5%増)となった。燃料・エネルギー製品が2.1%増の3,694億9,650万ドルとなり、輸出総額に占める割合は70.3%と前年を0.2ポイント上回った。そのほかの品目では、食料品・農産品(繊維を除く)が、2011年の豊作の結果、2011穀物年度(2011年7月～2012年6月)の輸出量が前年度比で大きく伸びたこと、米国の干ばつなどの影響で穀物価格が高騰したことを受け、前年比25.0%増の166億6,300万ドルだった。穀物の輸出額は、小麦が22.8%増、大麦が81.3%増と急速に回復した。

地域別では全体の52.9%を占めるEU27向けが4.2%増の2,780億8,090万ドル、14.9%を占めるCIS諸国向けが1.7%減の781億660万ドルであった。国別では原油や石油製品、天然ガスの主要輸出先で、輸出先上位を構成するオランダ、中国、ドイツ、トルコが伸びた。中でも、2011年11月にバルト海経由でドイツに天然ガスを輸送するパイプライン「ノード・ストリーム」での商業輸送が開始されたドイツについては、天然ガスの輸出量が前年比11.8%増と拡大した。

表4 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	516,718	525,383	100.0	1.7
オランダ	62,695	76,803	14.6	22.5
中国	35,030	35,727	6.8	2.0
ドイツ	34,158	35,594	6.8	4.2
イタリア	32,658	32,428	6.2	△ 0.7
トルコ	25,350	27,439	5.2	8.2
ウクライナ	30,492	27,204	5.2	△ 10.8
ベラルーシ	24,930	24,566	4.7	△ 1.5
ポーランド	21,367	19,878	3.8	△ 7.0
日本	14,644	15,590	3.0	6.5
英国	14,003	15,028	2.9	7.3
輸入総額(CIF)	305,760	314,150	100.0	2.7
中国	48,202	51,844	16.5	7.6
ドイツ	37,683	38,300	12.2	1.6
ウクライナ	20,123	17,980	5.7	△ 10.6
日本	15,017	15,676	5.0	4.4
米国	14,584	15,309	4.9	5.0
フランス	13,276	13,772	4.4	3.7
イタリア	13,402	13,426	4.3	0.2
ベラルーシ	14,509	11,866	3.8	△ 18.2
韓国	11,582	10,985	3.5	△ 5.2
英国	7,180	8,192	2.6	14.1

〔出所〕 連邦税関局

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は1,575億5,560万ドルと前年比6.4%増となり、輸入総額に占める割合も50.2%となった。そのうち、乗用車は2012年上半期に消費者の購買意欲が高まったことを受けて、台数で9.6%増の107万8,145台、金額では8.9%増の202億4,111万ドル。トラックも台数で11万5,847台(前年比16.2%増)、金額で30億3,489万ドル(20.8%増)だった。

地域別にみると全体の42.2%を占めるEU27が3.9%増の1,324億8,260万ドル、13.3%を占めるCISは7.1%減の416億4,240万ドルだった。中国が前年に引き続き7.6%増と堅調で、輸出を含めた貿易額は1位となった。

2013年第1四半期の貿易は、2012年から継続して原油は高値で推移しているものの、欧州を中心とする外需の低迷により輸出が前年同期比5.2%減の1,244億3,060万ドルであった。一方、輸入は2.5%増の704億3,020万ドルと堅調に伸びている。

輸出のうち、原油は431億2,279万ドル(前年同期比6.5%減)、天然ガスは180億3,910万ドル(2.1%減)となった。輸入では、プラスチック製品、ゴム製品、洗剤の好調により化学品・ゴムが9.6%増だった。

輸出関連のプロジェクトをみると、資源分野では、2012年4月、「ノード・ストリーム」の2本目のパイプラインが開通し、10月から商業輸送が開始された。1本目のパイプラインと合わせて、年間550億立方メートルの輸送が可能となった。2012年12月には、黒海海底を経由して欧州に天然ガスを輸送する「サウス・ストリーム」の建設が開始された。2016年第1四半期の商業輸送開始が見込まれている。

2018年には最大年間630億立方メートルの輸送を目指す。原子力分野では、国有原子力会社ロスアトムが2012年12月に中国江蘇省にある田湾原子力発電所の第3、第4号機の建設を開始した。

輸入関連では、輸送用機器の分野で、2013年3月、独シーメンスがロシア鉄道に電動車両38両を出荷した。2013年中にカザンおよびソチで同車両の運行が予定されている。5月には、スイスのスタッドラーが、モスクワなどで空港・市内間の旅客鉄道輸送を行うアエロエクスプレスに2階建て鉄道車両172両を供給する契約を締結した。契約金額は6億8,500万ユーロで、2016年5月までに118台が納入される予定となっている。機械・設備の分野では、2012年2月、フランスのアルストムとロスアトムの合弁会社であるアルストム・アトムエネルギーがカーリーニングラードのバルト原子力発電所1、2号機用発電設備(蒸気タービン、発電機、コンデンサー等)を受注した。契約額は8億7,500万ユーロを上回る見込みで、それぞれ2016年、2018年の稼働が予定されている。2012年9月には、アルストムとモスエネルギーが第26熱電併給所(モスクワ)8号機の技術サービス契約(部品供給を含む)を締結した。契約期間は14年、契約金額は1億ユーロを上回る見込み。三菱重工業と双日は12月、ロシアの建設大手ルネッサンスコンストラクションと共同で、ガスプロム・ネフテヒム・サラワトからアクリル酸プラントの建設を受注した。同社が所在するバシコルトスタン共和国で初のEPC(設計、調達、建設)契約で、2015年末の運転開始を予定している。

### ■エネルギー分野で外資メジャーが進出・撤退、ネット通販大手が参入へ

連邦国家統計局によると、2012年の対内直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比1.4%増の186億6,600万ドルと2年連続で前年比増を記録した。連邦構成体別にみると、モスクワ市が7年連続で1位となった。2011年に3位だったサハリン州は原油採掘業での投資が急減したため、62.9%減となり、6位となった。

2012年の対内直接投資残高は、前年末比2.3%減の1,360億1,800万ドルとなった。主要投資国の中ではオランダが10.2%減となったほか、ロシアから投資した資本の還元や、第三国資本による迂回投資が多いキプロスのほか、英国、オーストリアなど一部の欧州諸国の投資残高が減少した。

業種別で見ると、全体の30.5%を占めた製造業のうち最大のシェアとなったのは輸送用機器で、前年比73.7%増となった。既にカルーガ州に自動車組立工場を持つフォルクスワーゲンは、現在の工場に隣接して2億5,000万ユーロを投じてエンジン工場を建設する。ルノーは、モ

表5 ロシアの業種別対内直接投資<届け出ベース、グロス、フロー>  
(単位:100万ドル、%)

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	4,686	5,702	30.5	21.7
輸送用機器	696	1,209	6.5	73.7
非金属鉱物加工	329	851	4.6	158.7
食品加工(たばこ、飲料含む)	827	843	4.5	1.9
機械・設備	301	632	3.4	110.0
ゴム・プラスチック製品	123	500	2.7	306.5
電気・電子・光学機器	555	405	2.2	△ 27.0
木材加工	230	392	2.1	70.4
製紙・セルロース・出版・印刷	380	297	1.6	△ 21.8
化学	832	284	1.5	△ 65.9
金属・同製品	311	188	1.0	△ 39.5
鉱業	4,627	3,529	18.9	△ 23.7
資源エネルギー採掘	3,897	2,740	14.7	△ 29.7
非資源エネルギー採掘	730	789	4.2	8.1
不動産取引	3,245	3,450	18.5	6.3
小売り・卸売り・自動車修理	1,818	2,918	15.6	60.5
卸売り	1,408	2,427	13.0	72.4
小売り	180	265	1.4	47.2
自動車販売・サービス・修理	230	226	1.2	△ 1.7
金融業	1,100	1,238	6.6	12.5
輸送・通信	443	584	3.1	31.8
通信	118	137	0.7	16.1
パイプライン輸送	31	35	0.2	12.9
電力・ガス・水道	259	439	2.4	69.5
建設	1,627	362	1.9	△ 77.8
農林畜産業	417	274	1.5	△ 34.3
保健・社会サービス	34	79	0.4	132.4
合計(その他含む)	18,415	18,666	100.0	1.4

〔出所〕連邦国家統計局

スクワで同社ブランドの乗用車を生産するアフトラモスを完全子会社化し、日産自動車らと、2014年6月をめどに地場乗用車最大手アフトワズの経営権を取得する目的で合弁会社を設立した。また、日系を含む外資系自動車部品メーカーの進出が続いた。

不動産取引では、米国のモルガン・スタンレー不動産投資が2013年2月、モスクワ市内のショッピングセンター「メトロポリス」を12億ドルで買収した。ロシアの商業不動産分野では過去最高の買収額とされている。

資源エネルギー採掘は前年比29.7%減となった。米国のエクソンモービルが2012年12月、石油大手ロスネフチと西シベリアでシェールオイルを採掘する合弁会社を設立する協定を締結した。エクソンモービルの投資規模は3億ドルに上る見込み。英国のBPは現地子会社のTNK-BPをめぐる株主間紛争を発端に、同社の持ち株をロスネフチに譲渡する結末に至った。ロスネフチは他の大株主からも株式を取得し、TNK-BPを完全子会社化した。BPは株式譲渡の見返りとして、ロスネフチから124億8,000万ドルの現金と同社の株式12.84%を取得することで合意した。

インターネット商取引分野でも海外からの参入がみられる。南アフリカ共和国のナスパズが、商取引サイト運営会社のアヴィト・ルーの株式を取得することで同社と合意し

表6 ロシアの主要連邦構成体別対内直接投資  
<届け出ベース、グロス、フロー>

	2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率
モスクワ市	3,998	4,233	22.7	5.9
チュメニ州	971	1,441	7.7	48.4
モスクワ州	2,594	1,376	7.4	△ 46.9
レニングラード州	567	1,079	5.8	90.4
サンクトペテルブルク市	1,074	891	4.8	△ 17.0
サハリン州	2,228	826	4.4	△ 62.9
ヤマロ・ネネツ自治管区	708	792	4.2	12.0
カルーガ州	814	674	3.6	△ 17.2
アルハンゲリ斯克州	566	632	3.4	11.6
ネネツ自治管区	468	577	3.1	23.4
合計(その他含む)	18,415	18,666	100.0	1.4

〔出所〕連邦国家統計局

表7 ロシアの主要国・地域別対内直接投資残高<届け出ベース>  
(単位:100万ドル、%)

	2011年末		2012年末	
	金額	金額	構成比	伸び率
キプロス	55,729	52,770	38.8	△ 5.3
オランダ	23,668	21,248	15.6	△ 10.2
ドイツ	11,361	11,388	8.4	0.2
英領バージン諸島	8,643	8,357	6.1	△ 3.3
米国	3,375	3,676	2.7	8.9
英国	3,567	3,315	2.4	△ 7.1
フランス	2,691	3,260	2.4	21.2
オーストリア	3,126	3,064	2.3	△ 2.0
インド	2,423	2,960	2.2	22.2
スイス	2,362	2,483	1.8	5.1
日本	1,135	1,240	0.9	9.2
合計(その他含む)	139,150	136,018	100.0	△ 2.3

〔出所〕連邦国家統計局

た。このほか、米国のイーベイも2013年4月にロシア市場に本格的に参入するためロシア語サイトを立ち上げるとともに、主要都市で大規模な広告展開を行った。これに並行して、同社の子会社でインターネット決済サービス大手のペイパルのロシア法人が3月に登記を済ませ、5月にはロシア中央銀行から営業免許を取得した。アマゾンもロシア市場への参入を狙っていると4月に報じられている。

欧州債務危機の影響を受け、欧州の金融機関が資産整理のためロシアから撤退する動きが相次いだ。コメルツ銀行(ドイツ)は2012年6月、自己資本を増強するため、保有していたプロムスビャジバンクの株式を売却した。スウェーデンのスヴェンスカ・ハンデルスバンケンも撤退を決定し、9月に銀行業免許が失効した。KBCグループ(ベルギー)も12月、傘下のアブソルートバンクを売却した。一方、欧州復興開発銀行(EBRD)と国際金融公社(IFC)がモスクワ信用銀行に約2億ドルを出資する案件もあった。

2013年第1四半期の対内直接投資は前年同期比63.2%増の63億400万ドルとなった。対内直接投資残高は、前年末比14.4%減の1,163億9,900万ドルと、主要国からの投資残高が軒並み減少した。全体の約4割を占め、債務危機が直撃したキプロスからの残高の減少(11.0%

表 8 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
農業	三井物産	日本	2012年7月	1億2,600万ドル	搾油事業大手ソドルジェストヴォ・グループと資本提携で合意、株式の10%を取得し、穀物輸出で協力する
鉱業	エクソンモービル	米国	2012年12月	3億ドル	石油大手ロスネフチと、西シベリアにシェールオイルを採掘する合併事業協定を締結した。エクソンモービルは合併会社の株式49%を保有する。2015年に商業生産を行う鉱区の選定を行う
	BP	英国	2013年3月	n.a.	子会社 TNK-BP をロスネフチに譲渡する代わりに、ロスネフチから124億8,000万ドルの現金、ロスネフチの株式12.84%を取得する。またロスネフチからロスネフチの株式5.66%も取得する
	中国有色金属建設(NFC)	中国	2013年3月	15億ドル	東シベリア金属会社が所有するオゼルノエ鉱床(ブリヤート共和国)を開発する合併会社を設立し、金属精錬工場の建設に合意した。NFCは同鉱区権益50%を取得する
食品	カールスバーグ	デンマーク	2012年11月	11億ドル	傘下の現地ビール大手バルチカを完全子会社化
木材・木製品	イケア	スウェーデン	2012年10月	1億8,200万ユーロ	子会社のスウェドスパンを通じて、チップボードを現地のイケアに供給していたドイツ系木材メーカーのフライドラー・グラエウォのロシア工場を買収することを合意
化学	BASF	ドイツ	2012年8月	1,000万ユーロ	モスクワ州ボドリスクでコンクリート混和剤工場を稼働。それまでの輸入から切り替え、ロシアにおけるセメントの品質や気候条件に適した混和剤生産を行う
	武田薬品工業	日本	2012年9月	7,500万ユーロ	ナイコメッド(スイス)から買収した医薬品工場が2012年9月に完成。本格稼働は2014年で、年産アンブル製剤9,000万本、固形製剤20億錠以上を予定
	中国石油化工(シノペック)	中国	2012年10月	n.a.	石油化学大手シブルホールディングから、同社傘下のクラスノヤルスク合成ゴム工場の株式25%プラス1株の取得について合意
	パレアント・ファーマシューティカル・インターナショナル	カナダ	2013年2月	1億6,300万ドル	投資会社レノワ・グループから、大衆薬メーカーのナトゥル・プロダクトの全株式を取得
石油製品	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	2012年10月	n.a.	トヴェリ州トルジョスクに潤滑油工場を開設。年産2億リットル。モスクワとサンクトペテルブルクの間に立地し、これらの主要消費地に供給する
プラスチック製品	ジョーキー・プラスティック	ドイツ	2012年7月	1,500万~2,000万ユーロ	ウリヤノフスク州の工業団地ザヴォルジエ内でのプラスチック容器工場設立に関する協定をウリヤノフスク州政府と締結
窯業・土石製品	ヴァレル・インターナショナル	米国	2012年8月	1,000万ユーロ	クルガン州で、地場掘削関連サービスのニューテック・セルヴィーズと合併で、クルガン州に多結晶ダイヤモンドドリルを生産する工場の建設が竣工
	サンゴバン	フランス	2012年9月	n.a.	ロックウール生産大手のイゾロク(タンポフ州)の株式25.1%を取得。同社との協力を通じて、絶縁製品の競争力を強化し、製品のラインアップも拡大する
鉄鋼/ゴム製品	ニッコー/伊藤忠丸紅鉄鋼/東海ゴム工業/木原製作所	日本	2013年4月	1億ルーブル	4社合併で、建機向け鋼管・高圧ゴムホースなどを製造・販売するニッコーTRIユーラシアの設立を決定
電気機器	シュナイダー・エレクトリック	フランス	2013年3月	204億ルーブル	電気設備メーカーのエレクトロント・TM サマラの全株式を取得した。中電圧の電気設備市場における生産・販売体制の強化をする
輸送用機器	三菱工業	日本	2012年7月	7億8,000万ルーブル	サマラ州トリヤッチの特別経済区に進出し、2013年2月から自動車用ブレーキチューブなどの生産を開始
	矢崎総業	日本	2012年7月	n.a.	ワイヤハーネスの製造・販売を行う「生産会社ヴォルガ」(ニジエゴロド州)を買収
	フォルクスワーゲン	ドイツ	2012年8月	2億5,000万ユーロ	カルーガ州にある自社の自動車組立工場の隣に、エンジン工場を建設することで地元州政府と協定を締結。2015年の生産開始、年産15万基を見込む
	マツダ	日本	2012年9月	100億ルーブル	地場自動車大手ソレルスと自動車生産の合併会社を設立、10月から操業を開始
	カヤバ工業	日本	2012年11月	8,000万ルーブル	モスクワに自動車用油圧緩衝器・同部品の輸入・販売会社を設立
	ルノー	フランス	2012年11月	n.a.	モスクワ市内でルノー車を生産するアフトラモスの株式5.9%を取得し、完全子会社化
	ポッシュ	ドイツ	2012年12月	4,000万ユーロ	サマラ州にABSやオルタネーターを生産する工場を設立する。2017年までに500人を雇用する
	ハイレックスコーポレーション	日本	2012年12月	1億6,000万ルーブル	サマラ州トリヤッチに、コントロールケーブルとウインドー制御装置を製造・販売する法人を設立
	シェフラー	ドイツ	2012年12月	20億ルーブル	ウリヤノフスク州政府と、同州内のザヴォルジエ工業団地内での自動車および産業用部品工場の設立に関する合意書を締結した
	ルノー/日産自動車	フランス/日本	2012年12月	230億ルーブル	産業振興公社のロステフノロギイ(現ロステフ)と、地場乗用車最大手アフワズの経営権を持つ合併会社を設立。ルノー・日産は2014年半ばまでに同社の株式67.13%を取得する

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
輸送用機器	アツミテック／豊田通商	日本	2013年1月	800万ルーブル	両社でサマラ州トリヤッチに、自動車トランスミッションを製造・販売する合併会社を設立した。2014年から生産を開始
	クノールプレムゼ	ドイツ	2013年2月	2,600万ユーロ	ロシア鉄道傘下の連邦貨物会社(FGK)と、トヴェリ州に、鉄道車両向け制御弁、ディスクブレーキ、オイルフリー式圧縮機の生産を行う合併会社を設立した。製品はマイナス60度でも耐用する
情報通信	ジェーシードウコー	フランス	2012年10月	n.a.	屋外広告大手ルス・アウトドアの株式25%の取得を同社親会社であるVTBキャピタルと合意
	KDDI	日本	2012年11月	n.a.	モスクワ市内にデータセンターを開設し、サービス提供を開始
	サイバーステップ	日本	2013年1月	n.a.	サンクトペテルブルクに100%出資の現地法人を設立、自社開発したオンラインゲームの運営を行う
運輸	ナスパーズ	南アフリカ共和国	2013年3月	5,000万ドル	商取引サイト「Slando.ru」「OLX.ru」を運営しているアヴィト・ルーの株式18.6%を取得することで合意した
	APMターミナルズ	オランダ	2012年9月	23億ドル	流通大手Nトランス傘下の港湾運営会社グローバル・ポーツの株式37.5%を取得
卸売り・小売り	日本郵船	日本	2012年9月	9億3,000万ルーブル	自動車販売大手のロルフ・グループ傘下の物流会社ロルフSCSに51%出資する合併契約を締結
	JPモルガン・アセット・マネジメント	米国	2012年9月	4,000万～8,000万ドル(推定)	傘下のドイツのインターネット関連投資会社を通じて、オンライン衣料品販売のラモダの株式を取得
金融	三菱商事／三菱自動車工業	日本	2013年1月	n.a.	ロシアにおける三菱自動車総販売代理店のロルフ・インポルトの株式を、主要株主のロルフ・グループから三菱商事、三菱自動車工業が各9%譲り受ける
	澤田ホールディングス	日本	2012年12月	4億7,200万ルーブル	ソリッド銀行(カムチャツカ地方)の株式40%の取得を決定
	欧州復興開発銀行(EBRD)／国際金融公社(IFC)	—	2012年7月	58億ルーブル	EBRDとIFCが、モスクワ信用銀行の株式を7.5%ずつ取得することを発表。同行の企業統治を改善し、5年以内のIPOを支援する
不動産	ルノー／日産自動車	フランス／日本	2013年2月	n.a.	イタリア金融大手ユニクレジットと自動車ローンを取り扱う合併会社の立ち上げで合意。ルノー・日産が株式の60%を保有する
	モルガン・スタンレー不動産投資(MSREI)	米国	2013年2月	12億ドル	モスクワ市内の大型ショッピングセンター「メトロポリス」を米国のFTIコンサルティングから買収
その他サービス	ZincOxリソーシズ	英国	2012年10月	n.a.	耐火物メーカー大手マグネジト傘下のウラル・レツィクリングと、煤塵リサイクルに関する合併事業協定を締結。ZincOxは、合併会社の株式51%を保有する
	ドリームワークス・アニメーション	米国	2013年2月	n.a.	モスクワ、サンクトペテルブルク、エカテリンブルクに屋内テーマパークを開設する。2015年の開園予定

〔出所〕各社発表および報道などから作成

減)が大きく影響した。

## ■金融、資源分野で海外進出が拡大

2012年の対外直接投資(届け出ベース、グロス、フロー)は前年比8.5%減の174億2,600万ドルであった。2012年末の対外直接投資残高は前年末比5.6%増の739億2,700万ドルとなった。

対外直接投資額が減少した要因として、オランダとベラルーシに対する投資額の減少が挙げられる。対オランダ直接投資額は、約半分を占めていた電話通信分野での投資が前年比76.9%減となったため、全体で27.5%減となった。直接投資残高は前年末比7.0%増となった。対ベラルーシ直接投資額は、2011年の25億ドルに上るガズプロムによるベラルーシのガス配送大手ベルトランスガスの買収といった大型案件が2012年になかった反動で、前年比97.2%減となった。直接投資残高は前年末比1.5%増と微増だった。

金融分野では、欧州債務危機で打撃を受け、資産整理に急ぐ欧州企業に対する企業買収の動きがみられた。ロシア中央銀行が株式の過半を出資する最大手行ズベル

バンクが、M&Aを通じて欧州、トルコ市場を積極的に開拓し始めている。オーストリアのフォルクスバンク・インターナショナルを2012年2月に買収、11月にズベルバンク・ヨーロッパと改称した。9月にはトルコのデニズバンクを完全子会社化した。

資源エネルギー分野では、大手企業が欧州での下流部門の強化や、海外の鉱区の権益獲得のための投資案件がみられた。石油大手のルクオイルはオランダとベルギーの、同業のガズプロムネフチはボスニア・ヘルツェゴビナのガソリンスタンド網を買収した。2011年にエクソンモービルと戦略的協力協定を締結したロスネフチは2013年3月、子会社を通じてエクソンからメキシコ湾鉱区の権益30%を取得することで合意した。今後もエクソンとロシアおよび海外での共同開発を進めていく。再生エネルギー分野では、ガズプロムバンクが2012年5月、フランスの風力発電事業者エネルギー・ドゥ・ポルシアン株式21.74%を取得した。本投資案件は同行にとって初の欧州における再生エネルギー分野での投資となった。

他の業種でも、海外でのサービス展開のため足場を築く動きが出ている。ロシア鉄道は2012年12月、フランスの

自動車大手 PSA プジョー・シトロエンから 8 億ユーロで同社の物流子会社ジェフコの株式 75%を買収した。PSA は業績悪化に伴う合理化計画を進めており、ロシア鉄道はジェフコの持つ物流ノウハウを得る狙いがあったため、両者の利害が一致した。鋼管メーカーの TMK は 2012 年 12 月、アラブ首長国連邦(UAE)の EMDAD と、現地で鋼管や地下設備の修理サービスなどを提供する合弁会社を設立した。オマーンの油井管メーカーの買収と合わせ、中東での販売体制を整えた。

2013 年第 1 四半期の対外直接投資残高は前年末比 79.3%増の 1,325 億 1,900 万ドルとなった。対キプロスの直接投資残高は前年末比 2.0%増と、3 月末時点では大きな変化はみられない。しかし、欧州の中で租税回避地とされているルクセンブルク、英領バージン諸島における直接投資残高が、前年末比それぞれ 70.5%増、36 倍と急増した。特に、直接投資残高に占める英領バージン諸島の構成比は、2012 年末の 2.2%から 43.7%に大きく上昇しており、大規模な資産移動が起きたとみられる。

### ■自動車・物流分野で日本企業の進出が加速

日本側貿易統計によると、2012 年の日本の対ロシア輸出額は前年比 7.1%増の 126 億 4,100 万ドル、輸入額は 9.9%増の 208 億 4,100 万ドルとなり、ドル建て貿易額(往復)で過去最高を記録した。輸出増を牽引したのは乗用車で、前年比 12.5%増の 45 万 3,763 台、うち中古車は 33.3%増の 13 万 1,999 台だった。ロシアの自動車市場が回復したことを背景に日系ブランド車の販売が伸びたことが輸出増につながった。また 2012 年は、ロシア国内の乗用車生産台数が過去最高を記録するなど、現地生産が拡大しており、自動車の部分品も前年比 2.7 倍の 5 億 9,900 万ドルと大きく伸びた。輸入では、液化天然ガス(LNG)が前年比 16.6%増の 830 万 6,000 トン、金額ベースでは 30.9%増の 62 億 500 万ドルで全体を牽引した。東日本大震災以降の原子力発電所の停止を受け、火力発電用天然ガスの輸入が増加していることが影響した。2012 年の日本の LNG 輸入量におけるロシアの割合は前年の 9.1%から 9.5%に上昇した。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2012 年の日本の対ロシア直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比 2.2 倍の 7 億 5,700 万ドルとなり、91 年以降で過去最高となった。このうち約 4 分の 3 を金融・保険業と卸売・小売業で占めた。

金融分野では極東地域での動きが目立った。2012 年 9 月に三菱東京 UFJ 銀行がウラジオストク出張所を開設したほか、12 月に金融持ち株会社の澤田ホールディングスがソリッド銀行(カムチャツカ地方)の株式 40%を取得した。

表9 ロシアの主要国・地域別対外直接投資残高<届け出ベース>  
(単位:100 万ドル, %)

	2011 年末		2012 年末		
	金額	金額	構成比	伸び率	
オランダ	25,376	27,143	36.7		7.0
キプロス	15,448	17,985	24.3		16.4
米国	6,701	6,471	8.8		△ 3.4
ベラルーシ	5,194	5,270	7.1		1.5
スイス	2,901	2,931	4.0		1.0
英国	2,563	2,335	3.2		△ 8.9
ルクセンブルク	2,194	2,226	3.0		1.5
英領バージン諸島	2,030	1,611	2.2		△ 20.7
アルメニア	1,300	1,240	1.7		△ 4.6
トルコ	811	811	1.1		0.0
日本	0.28	-	-		全減
合計(その他含む)	70,010	73,927	100.0		5.6

[出所] 連邦国家統計局

ルノー・日産連合は 2013 年 2 月にイタリア金融大手のウニクレジットと自動車ローンの合弁会社を設立することで合意した。ルノー、日産、「インフィニティ」ブランド車の購買者やディーラー向けに、金融サービスを提供する考えた。

卸売り・小売り分野では、販売会社を設立する動きが医療や機械関係でみられた。2013 年 2 月にテルモ、4 月にエーザイがモスクワに販売会社を設立し、それぞれ医療機器、医薬品の営業を開始する。機械分野では、粉碎機製造を手掛けるホソカワミクロンが 2012 年 5 月にサンクトペテルブルクに、11 月にはカヤバ工業がモスクワに販売会社を設立した。2013 年 1 月には三菱自動車工業と三菱商事が、三菱車の総販売代理店であるロルフ・インポルトの株式を 9%ずつ譲り受けることで合意した。三菱自動車は新規取得となり、同社の参画を通じて市場ニーズを迅速に商品企画で対応できる体制をつくる。

製造業では、内需の順調な回復を背景に自動車メーカーが現地生産拡大計画を打ち出し、それに合わせて部品メーカーによる投資が進んでいる。2012 年 5 月にいすゞ自動車は商用車の生産・販売の拡充に向けて、地場自動車大手ソレルスと双日との合弁会社であるソレルス・いすゞへの出資比率を引き上げることを発表した。極東では 10 月にマツダが生産を開始したのに続き、2013 年 2 月に三井物産とソレルスの合弁であるソレルス・ブッサンが、トヨタ「ランドクルーザー・プラド」の生産を開始した。自動車メーカーの動きを受け、地場自動車最大手アフトワズの本拠地で自動車産業集積地であるサマラ州トリヤッチへの部品関連企業の進出が相次いだ。2012 年 6 月、変速機メーカーのジヤトコが駐在員事務所を開設した。7 月には、三桜工業がプレーキチューブなどを製造する工場を構えた。同社は、将来的に同市に隣接する特別経済区に入居する見込み。12 月にコントロールケーブルを製造するハイレックスコーポレーションが製造・販売子会社を、2013 年 1 月に豊田通商とアツミテックがトランスミッションを製造する



表 10 ロシアの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	ルクオイル	オランダ／ベルギー	2012年4月	n.a.	ベルギー子会社を通じて、ヴェロルマ・グループ(オランダ)と、同社が保有するガソリンスタンド(オランダ46カ所、ベルギー13カ所)を買収する契約を締結した
		イタリア	2012年9月	4億8,500万ユーロ	イタリアのエネルギー大手 ERG が、同社保有の石油精製企業 ISAB の株式20%のプット・オプションを行使してルクオイルに売却した
		シエラレオネ	2012年11月	n.a.	シエラレオネの SL-4B-10 オフショア鉱区の権益 25%をタリスマン・エナジー(カナダ)から取得
	ガスプロム	ドイツ	2012年11月	n.a.	化学大手 BASF と、ガスプロムが同社の子会社ヴァンターズハルにウレンゴイ・ガス田にある鉱区の権益 25%プラス 1 株を譲渡することと引き換えに、北海で天然ガス採掘を行うヴァンターズハル・ノルトゼーの株式 50%、合併で設立したガス取引・貯蔵会社ヴァンガスのほか、WIEH、WIEE を完全子会社化することで合意
	アトムレドメトゾロト(ARMZ)	カナダ	2013年1月	13億カナダ・ドル	既に所有しているカナダのウラン生産大手ウラニウム・ワンの株式 51.4%に加え、残りの部分も 1 株当たり 2.86 カナダ・ドルで買収することで最終合意した
	ガスプロムネフチ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2013年3月	n.a.	現地子会社の NIS を通じて 28 カ所のガソリン・スタンドを買収
	ロスネフチ	米国	2013年3月	n.a.	米国子会社を通じて、エクソンモービルからメキシコ湾にある 20 の鉱区の権益 30%を取得することで合意
金属	TMK	カナダ	2012年3月	n.a.	北米部門の TMK IPSCO が、カナダ・アルバータ州の拠点を拡張し、鋼管のねじ切りを行えるようにするほか、サービスセンターも設置する
		オマーン	2012年12月	n.a.	油井管メーカーのガルフ・インターナショナル・パイプ・インダストリーの株式の55%を取得した
		アラブ首長国連邦	2012年12月	3,500万ドル	石油採掘関連サービス業の EMDAD と合併で、アラブ首長国連邦にてパイプラインや地下設備の修理を対象とするサービス&サポートセンターを設立
	セヴェルスタリ	リベリア	2012年4月	6,500万ドル	アフェロ・マイニング(カナダ)からリベリアのブトゥ鉄鉱石鉱床の権益 38.5%を譲り受け、100%保有となった
化学	エウロヒム	ベルギー	2012年3月	8億3,000万ユーロ	独化学大手 BASF から同社の化学肥料部門(ベルギー)の買収を完了
		ドイツ	2012年7月	n.a.	独化学 K+S ナイトロジェンの買収を完了
電力	インテル RAOUES	トルコ	2012年12月	6億7,500万ドル	米国の AEI から、トラキヤ火力発電会社(トルコ)の株式 90%を取得
	ガスプロムバンク	フランス	2012年5月	n.a.	風力発電事業者エネルギー・ドゥ・ポルシアン(フランス)の株式 21.74%を取得
運輸	ロシア鉄道	フランス	2012年12月	8億ユーロ	自動車大手 PSA プジョー・シトロエンから、同社傘下の物流会社ジェフコの株式 75%を取得
金融	ズベルバンク	オーストリア	2012年2月	5億500万ユーロ	独・仏の銀行からオーストリアのフォルクスバンク・インターナショナルの全株式買収を完了
		トルコ	2012年9月	27億9,000万ユーロ	デニズバンク(トルコ)を完全子会社化を完了。同行を通じてトルコ市場に進出する
		トルコ	2013年4月	n.a.	トルコの子会社のデニズバンクが、シティバンク(米国)と同行トルコ法人のリテール業務の買収で合意した

〔出所〕各社発表および報道などから作成

合併会社を設立した。いずれもアフトワズをはじめとする自動車メーカーへの部品の供給を目指す。

このほか、自動車関連企業の進出加速を受け、物流分野でも動きがあった。トリアッチには、2012年3月に日本通運が営業所を、8月には近鉄エクスプレスが駐在員事務所を開設した。日本通運は2013年2月にウドムルト共和国イジェフスクにも営業所を開設するなど自動車産業の集積地に次々と営業拠点を築いている。9月に日本郵船が現地物流企業ロルフ SCS に51%を出資する合併契約を締結した。ロシア内陸物流が強みの同社と共同で、自動車関連物流需要に対応する。

その他の製造業分野では、2012年12月に大陽日酸が米国子会社を通じて、ガスプロム・エクスポートと東シベリアのガス田におけるヘリウム開発に関する覚書を締結した。

インフラ整備や資源開発で成長が見込まれる建機需要への対応で、伊藤忠丸紅鉄鋼の子会社ニッコーを含む日本企業4社が2013年4月、トヴェリ州に建機向け部分品の加工・販売を行う子会社を設立した。2013年2月に三島光産が、鉄鋼関連のエンジニアリング会社であるマシプロムと製鋼連铸用の鋳型を生産する合併会社の設立に関する覚書を締結した。

医療・医薬品分野では、武田薬品工業が2012年9月、ヤロスラヴリの医薬品生産工場の完成を発表、2014年に本格稼働を予定する。アドテックプラズマテクノロジーは12月、医療機器の製造・販売を行うマイクロプラストとの間で、医療用低温プラズマ発生装置の、ロシア国内での開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結した。医療サービスでは、北海道の北斗病院など日ロ合併での取り

表 11 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2011 年	2012 年	構成比	伸び率		2011 年	2012 年	構成比	伸び率
輸送用機器	7,730	8,549	67.6	10.6	鉱物性燃料	14,219	16,128	77.4	13.4
自動車	7,390	7,855	62.1	6.3	原油および粗油	6,194	7,313	35.1	18.1
乗用車	7,067	7,408	58.6	4.8	液化天然ガス(LNG)	4,740	6,205	29.8	30.9
バス・トラック	312	439	3.5	40.8	石炭	1,920	1,796	8.6	△ 6.5
自動車の部分品	223	599	4.7	168.4	石油製品	1,321	792	3.8	△ 40.0
一般機械	1,816	1,722	13.6	△ 5.2	揮発油	1,196	628	3.0	△ 47.5
建設用・鉱山用機械	723	726	5.7	0.4	原料別製品	2,380	2,186	10.5	△ 8.2
荷役機械	408	285	2.3	△ 30.1	非鉄金属	1,999	1,892	9.1	△ 5.4
原料別製品	1,114	1,092	8.6	△ 1.9	鉄鋼	340	258	1.2	△ 23.9
ゴム製品	444	555	4.4	24.8	食料品	1,460	1,538	7.4	5.3
鉄鋼	430	360	2.9	△ 16.3	魚介類	1,429	1,522	7.3	6.5
電気機器	595	543	4.3	△ 8.8	原料品	769	805	3.9	4.7
映像機器	203	142	1.1	△ 29.9	木材	540	459	2.2	△ 14.9
総額	11,801	12,641	100.0	7.1	総額	18,971	20,841	100.0	9.9

〔出所〕財務省「貿易統計」から作成

組みで、2013 年 5 月にウラジオストクで画像診断センターが開設した。日本製の医療機器を設置し検診事業を行う。

通信分野では、2012 年 6 月に住友商事が携帯電話用基地局の基礎インフラの建設・リース業を手掛けるルスキエ・バシニに出資、無線基地局インフラ整備に取り組む。

その他のサービス分野では、オンラインゲームの開発・サービス提供を行うサイバーステップが 2013 年 1 月にサントペテルブルクに子会社を設立、オンラインゲームの運営を行う。外食のトリドールは、讃岐うどん専門店「丸亀製麺」をモスクワで開店した。

### ■ロシア極東の開発体制を整備

極東では、ウラジオストクで行われた APEC 首脳会議 (2012 年 9 月) に合わせてインフラ整備を行ってきた。また、プーチン大統領は、2012 年 5 月の就任直後に極東開発省を新設し、さらに開発を進める姿勢を明確にした。2013 年 3 月には同省で作成された国家プログラム「2025 年までの極東およびバイカル地域の社会経済発展」が承認された。プログラムの実施で、極東およびザバイカル地域を、付加価値の高い生産活動を通して競争力のある地域へと転換させること、人口減少問題を解決し、ロシア欧州部と同水準の生活を保障して社会環境の改善を実現する。

連邦国家統計局によると、2012 年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比 2.8% 増となり、前年 (7.3% 増) と比べ伸びが鈍化した。産業の中で大きな比率を占める鉱業が前年比 0.5% 増と前年 (6.6% 増) と比べ低調だったことが主因である。サハリン州での原油生産が減速したことが影

響した。製造業は 8.7% 増と前年 (13.4% 増) に続き好調だった。地域別でみると、日系自動車メーカーの組み立てが始まった沿海地方が 13.4% 増、航空機製造や造船業を有するハバロフスク地方が 8.6% 増だった。農業生産は 0.8% 減であった。固定資本投資は 14.8% 減となった。2011 年の APEC 関連のインフラ開発投資の反動とみられる。消費面では、小売売上高が 4.8% 増と前年に引き続きプラス成長を継続した。実質可処分所得も 3.9% 増となった。消費者物価上昇率 (前年 12 月比) は 5.9% と、ソ連崩壊以降最も低い数字となった。

極東税関局によると、2012 年の貿易 (通関ベース) は、輸出が前年比 3.3% 増の 258 億 3,120 万ドル、輸入が 15.9% 増の 105 億 5,478 万ドルであった。貿易黒字は 3.9% 減の 152 億 7,642 万ドルとなった。主要貿易相手国は日本、中国、韓国で、3 カ国で貿易総額の約 8 割を占める。輸出の 6 割以上を占める燃料・エネルギー製品は前年比 3.6% 増だった。輸入をみると、中国が全体の 46.3% と、韓国 (17.9%)、日本 (9.3%) を大きく引き離れた。輸入品目は機械・設備・輸送用機器が過半を占め、繊維・同製品・靴、食料品・農産品が続いた。

連邦国家統計局によると、極東連邦管区の 2012 年の対内直接投資 (届け出ベース、フロー) は前年比 31.8% 減の 21 億 7,331 万ドル、ロシア全体に占める割合は 11.6% だった。対内直接投資残高は前年末比 12.0% 減の 154 億 9,754 万ドルだった。上位にくるのはサハリンプロジェクトに参画するオランダやインドだ。日本は 10.3% 減の 1 億 2,468 万ドルにとどまり、28.2% 増の 1 億 2,539 万ドルとなった韓国に抜かれた。